

第129期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

日本郵船株式会社

本インターネット開示事項につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の次のページ (<http://www.nykline.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	144,319	155,616	467,092	△2,070	764,957	54,665	△41,857	27,196	5,348	45,353	70,611	880,923
当連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△15,263		△15,263							△15,263
親会社株主に帰属する当期純利益			18,238		18,238							18,238
自己株式の取得				△30	△30							△30
自己株式の処分		△0		2	1							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		75			75							75
連結子会社の決算期変更に伴う増減			22		22							22
連結範囲の変動			255		255							255
持分法の適用範囲の変動			172		172							172
その他			△33	0	△33							△33
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)						△20,517	6,445	△19,669	△6,329	△40,071	△20	△40,091
当連結会計年度中の変動額合計	-	74	3,391	△27	3,438	△20,517	6,445	△19,669	△6,329	△40,071	△20	△36,653
当期末残高	144,319	155,691	470,483	△2,098	768,396	34,147	△35,411	7,527	△981	5,281	70,591	844,269

連結注記表

(1) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

① 連結の範囲に関する事項

(i) 連結子会社の数：560社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、事業報告「1. 当社グループの現況に関する事項 (10)重要な企業結合の状況 ②重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

連結の範囲の変更

NYK BUSINESS SYSTEMS SOUTH ASIA PTE. LTD.他15社は、新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(株)トランスコンテナ他9社は、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、連結の範囲に含めています。

(株)YJK SOLUTIONSは、株式を売却したため、連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更しています。

NYK INFORMATION SERVICE (GUANGZHOU) LTD.他31社は、会社を清算したため、連結の範囲から除外しています。

SKS FORWARDING LLP他1社は、平成27年6月10日付をもってNYK AUTO LOGISTICS (KAZAKHSTAN) LLPと合併したため、連結の範囲から除外しています。

CRYSTAL CRUISES, LLC他3社は、株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。

NYK HOLDING (UK) LTD.は、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が低下したため、連結の範囲から除外しています。

(ii) 主要な非連結子会社の名称

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(iii) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額のうち持分の合計額等に比していずれも少額であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

② 持分法の適用に関する事項

(i) 持分法適用会社の数

非連結子会社：7社

関連会社：159社

主要な持分法適用会社の名称

主要な関連会社の状況は、事業報告「1. 当社グループの現況に関する事項 (10)重要な企業結合の状況 ③主要な関連会社の状況」に記載のとおりです。

持分法の適用範囲の変更

JAPAN STONES S.A R.L.他2社は、新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

CSI WORLDWIDE, S.A.P.I. DE C.V.他18社は、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、持分法適用の範囲に含めています。

(株)YJK SOLUTIONSは、株式を売却したため、連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更しています。

KNUTSEN TANKERS 2 ASは、平成27年12月31日付をもってKNUTSEN BOYELASTER IX ASと合併したため、持分法適用の範囲から除外しています。

ICO BLG AUTOMOBILE LOGISTICS ITALIA S.P.A.は、株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。

(ii) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(iii) 持分法非適用会社について持分法適用の範囲から除いた理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の純利益の額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社及び持分法適用会社の純利益の額のうち持分の合計額に比して少額であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

(iv) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

決算日が12月31日の持分法適用会社のうち、4社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

上記以外の決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社34社については、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。
また、決算日が12月31日の会社4社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

12月31日決算の主要な会社
NYK AUTOMOTIVE LOGISTICS (CHINA) CO., LTD.

④ 会計方針に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（主として定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として法人税法の規定により、3年間で均等償却しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア 主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(iii) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間にわたり月割償却しています。

(iv) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しています。

契約損失引当金 固定資産の購入及び賃借契約履行に伴い発生する損失に備えるため、損失の見込額を計上しています。

(v) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により費用処理することとしています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

- (vi) 重要な収益及び費用の計上基準
海運業収益及び費用の計上基準

コンテナ船

貨物運賃及び運航費については、主として個々の貨物の輸送期間の経過に応じて計上する複合輸送進行基準を採用しています。

コンテナ船以外

貨物運賃、運航費、運航船に係る船費及び借船料並びにこれらに対応する貸船料については、主として発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用しています。

- (vii) 重要なヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しています。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しています。その方法は、繰延ヘッジを採用していますが、為替予約等のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ等のうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っています。

なお、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・在外子会社等への投資・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としています。ヘッジ有効性の評価は、毎四半期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっています。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しています。

- (viii) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間～20年間の均等償却を行っています。

- (ix) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

i 支払利息の処理方法

支払利息については原則として発生時の費用処理としていますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で一定の条件に該当するものに限って建造期間中の支払利息を事業用資産の取得原価に算入しています。

ii 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2)会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。なお、当連結会計年度における当該会計方針の変更による影響は軽微です。

(3)連結貸借対照表に関する注記

① たな卸資産の内訳

商品及び製品	2,089百万円
仕掛品	516百万円
原材料及び貯蔵品	24,888百万円

② 担保に供している資産及び担保に係る債務

(i) 担保に供している資産

現金及び預金	1,544百万円
船舶(注)	196,241百万円
建物及び構築物	914百万円
土地	3,763百万円
投資有価証券(注)	55,546百万円
計	258,011百万円

(ii) 担保に係る債務

短期借入金	15,454百万円
長期借入金	149,516百万円
計	164,971百万円

(注) 船舶のうち336百万円及び投資有価証券のうち55,508百万円は関連会社等の債務の担保目的で差し入れたものです。

③ 有形固定資産の減価償却累計額

977,814百万円

④ 偶発債務

- (i) 受取手形割引高及び裏書譲渡高 7百万円
- (ii) 保証債務等 183,482百万円
- (iii) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション) 90,000百万円

(iv) 当社グループが船舶に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は23,150百万円であり、当該オペレーティング・リース契約の購入選択権を行使せずにリース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティング・リース契約は平成32年3月までの間に終了します。

(v) 当社グループが航空機に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には、残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は71,241百万円であり、リ

ース期間終了後に当該リース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティング・リース契約は平成38年12月までの間に終了します。

(vi) 当社グループは、平成24年9月以降自動車等の貨物輸送に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、欧州その他海外当局の調査対象となっています。また、完成自動車車両等の海上輸送について、主要自動車船社と共同して運賃を設定したとして、請求金額を特定しないまま損害賠償及び差し止め等を求める集団民事訴訟を、米国その他の地域にて提起されています。海外当局による調査及び集団民事訴訟については、現時点ではそれらの結果を合理的に予測することは困難です。

(4)連結損益計算書に関する注記

① 関係会社株式売却益

客船2隻を運航する連結子会社であったCRYSTAL CRUISES, LLC.の全持分を譲渡したことによる売却益約286億円を含んでいます。

② 減損損失

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産においては管理会計上の区分でありかつ投資の意思決定を行う事業ごとにグルーピングを行い、賃貸不動産、売却予定資産及び遊休資産等においては個別物件ごとにグルーピングを行っています。売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、事業用資産等について業績の低迷等により収益性が著しく悪化した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,431百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
日本	事業用資産	船舶(ドライバルカー)	12,235
日本	売却予定資産	船舶等	1,099
ベルギー	事業用資産	船舶(ドライバルカー)	20,811
その他	事業用資産	業務システム等	1,284
合計	-	-	35,431

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は第三者により合理的に算定された評価額等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを主として5.60%で割引いて算定しています。

(5) 連結株主資本等変動計算書に関する注記

① 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,700,550,988株

② 配当に関する事項

(i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,480	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	6,783	4	平成27年9月30日	平成27年11月24日
計		15,263			

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

① 配当の総額 3,391百万円

② 1株当たり配当額 2円

③ 基準日 平成28年3月31日

④ 効力発生日 平成28年6月21日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

(6) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等とし、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債によります。受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程等に沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式であり、時価のあるものについては期末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法を採用しています。

その結果、株式市況の変動等により業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。借入金及び社債についての用途は船舶や航空機、輸送関連施設等の取得に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対するものであり、金利変動リスクを回避するために金利スワップ等を実施しています。なお、デリバティブ取引は社内規程等に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

② 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(i) 現金及び預金	237,219	237,219	—
(ii) 受取手形及び営業未収入金 貸倒引当金 ^(※1)	222,831 △ 1,547 221,283	221,283	—
(iii) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 関連会社株式	24,117 120,387 13,554	24,124 120,387 8,750	7 — △ 4,803
(iv) 長期貸付金 貸倒引当金 ^(※1)	29,678 △ 87 29,590	31,743	2,152
(v) 支払手形及び営業未払金	178,065	178,065	—
(vi) 短期借入金	92,374	92,374	—
(vii) 社債	145,445	155,011	9,566
(viii) 長期借入金	690,005	709,102	19,097
(ix) デリバティブ取引 ^(※2)	△ 2,564	△ 2,564	—

(※1) 受取手形及び営業未収入金、並びに長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金は控除しています。

(※2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(i) 現金及び預金

これらの時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(ii) 受取手形及び営業未収入金

これらの時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

- (iii) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。
- (iv) 長期貸付金
長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。
- (v) 支払手形及び営業未払金及び (vi) 短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (vii) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格を基に算定する方法によっています。
- (viii) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額^(*)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。
(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額
- (ix) デリバティブ取引
当社及び連結子会社では、借入金、社債等に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ等を、外貨建の債権・債務に係る為替変動リスクを回避するために為替先物予約、通貨スワップ等を、燃料油、備船料の価格変動リスク等を回避するために燃料油スワップ、運賃（備船料）先物取引等を利用しています。これらの取引の連結決算日の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 関係会社株式（連結貸借対照表計上額197,252百万円）及び非上場株式等（連結貸借対照表計上額26,778百万円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(iii) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(7) 賃貸等不動産に関する注記

① 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しています。

② 賃貸等不動産の時価等に関する事項

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,009百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却による損益は2,564百万円（売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び連結決算日における時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
39,923	9,251	49,175	110,619

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の取得(11,829百万円)による増加であり、主な減少額は減価償却(1,138百万円)及び不動産の売却(1,757百万円)による減少です。

(注3) 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

(8) 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 456円21銭
② 1株当たり当期純利益 10円75銭

(9)その他の注記

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(10)重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		繰延 ヘッジ 損益
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金									
					配当準備 積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	144,319	151,691	2,695	13,146	50	4	4,526	118,324	24,009	△2,064	456,704	50,577	△28,420	478,862
当事業年度中の変動額														
剰余金の配当									△15,263		△15,263			△15,263
特別償却積立金の取崩						△1			1		-			-
圧縮記帳積立金の取崩							△412		412		-			-
圧縮記帳積立金の積立							36		△36		-			-
当期純利益									2,974		2,974			2,974
自己株式の取得										△30	△30			△30
自己株式の処分			△0							2	1			1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)												△19,386	11,667	△7,719
当事業年度中の変動額合計	-	-	△0	-	-	△1	△375	-	△11,912	△27	△12,317	△19,386	11,667	△20,037
当期末残高	144,319	151,691	2,694	13,146	50	3	4,150	118,324	12,097	△2,092	444,386	31,191	△16,753	458,825

個別注記表

(1)重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	
船舶及び建物	定額法
その他	定率法
無形固定資産（リース資産を除く）	
のれん	20年以内の均等償却
ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他	定額法
リース資産	
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

⑤ 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間にわたり月割償却しています。

⑥ 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 (i) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 (ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。
関係会社船舶投資損失引当金	船舶保有関係会社が保有し当社が定期備船している船舶において、収益性が著しく悪化したことに伴い発生する損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しています。

⑦ 収益及び費用の計上基準

(i) 海運業収益及び海運業費用の計上基準

コンテナ船	貨物運賃及び運航費については、個々の貨物の輸送期間の経過に応じて計上する複合輸送進行基準を採用しています。
コンテナ船以外	貨物運賃、運航費、運航船に係る船費及び借船料並びにこれらに対応する貸船料については、発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用しています。

(ii) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によります。

⑧ ヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しています。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しています。その方法は、繰延ヘッジを採用していますが、為替予約等のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ等のうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っています。

なお、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・在外子会社等への投資・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としています。ヘッジ有効性の評価は、毎四半期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によります。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しています。

⑨ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっています。

消費税等の会計処理

税抜方式によります。

(2) 貸借対照表に関する注記

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

(i) 担保に供している資産	
現金及び預金	35百万円
船舶	21,201百万円
投資有価証券(注)	1,097百万円
関係会社株式及び出資金(注)	23,554百万円
計	45,888百万円
(ii) 担保に係る債務	
短期借入金	1,523百万円
長期借入金	12,176百万円
計	13,699百万円

(注) 投資有価証券1,097百万円並びに関係会社株式及び出資金23,554百万円は関係会社等の債務の担保目的で差し入れたものです。

② 有形固定資産の減価償却累計額 253,911百万円

③ 偶発債務

- (i) 保証債務等 889,085百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額は、金額が少額のため保証債務等に含めています。
- (ii) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション) 90,000百万円
- (iii) 当社は、平成24年9月以降自動車等の貨物輸送に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、欧州その他海外当局の調査対象となっています。また、完成自動車車両等の海上輸送について、主要自動車船社と共同して運賃を設定したとして、請求金額を特定しないまま損害賠償及び差し止め等を求める集団民事訴訟を、米国その他の地域にて提起されています。海外当局による調査及び集団民事訴訟については、現時点ではそれらの結果を合理的に予測することは困難です。

④ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	83,676百万円
長期金銭債権	402,380百万円
短期金銭債務	85,878百万円
長期金銭債務	1,693百万円

(3) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益（海運業収益、その他事業収益）	29,781百万円
営業費用（海運業費用、その他事業費用、一般管理費）	293,396百万円
営業取引以外の取引による取引高	75,207百万円

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	4,639,539株

(5) 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等です。

(6) 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日本貨物航空株式会社	所有 直接 100%	資金の援助 債務保証等	利息の受取 債務保証等(注1)	496 127,703	長期貸付金 その他流動資産	90,476 24
子会社	NYK FTC (SINGAPORE) PTE. LTD.	所有 直接 100%	債務保証等	債務保証等(注1)	36,404	—	—
子会社	NYKバルク・プロジェクト 貨物輸送株式会社	所有 直接 100%	資金の受入 役員の兼任 配当金の受取	利息の支払 配当金の受取	36 9,600	預り金	19,618
子会社	N.Y.K. (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付(注2) 利息の受取	21,232 89	短期貸付金 その他流動資産	5,148 15
子会社	NYK GROUP AMERICAS INC.	所有 直接 100%	配当金の受取	配当金の受取	19,477	—	—
子会社	NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD.	所有 直接 100%	債務保証等	債務保証等(注1)	18,867	—	—
子会社	SAGA SHIPHOLDING (NORWAY) AS	所有 間接 100%	債務保証等	債務保証等(注1)	53,619	—	—
子会社	NYK BULKSHIP (ATLANTIC) N.V.	所有 間接 100%	債務保証等 資金の援助	債務保証等(注1) 増資の引受(注3)	39,658 35,625	—	—
子会社	YUSEN TERMINALS LLC	所有 間接 51%	債務保証等	債務保証等(注1)	31,214	—	—
子会社	船舶保有・貸渡関係会社 ENCANTADA MARITIMA S.A. 他265社	所有 直接 100% (251社) 間接 100% (15社)	資金の援助 債務保証等 備船契約	船舶のリース(注4) 債務保証等(注1) 備船料の支払(注5)	13,973 307,513 144,753	短期貸付金 長期貸付金 リース債権(一年内) リース債権	30,448 162,008 13,768 110,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 債務保証等については、保証形態を勘案して保証料を設定しています。
(注2) 資金の貸付条件については、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は受け入れていません。
(注3) 増資の引受については、将来の資金需要を勘案して決定しています。
(注4) リース料については、対象資産のコスト相当額を勘案して決定しています。
(注5) 子会社で発生したコスト相当額を借船料として支払っています。

(7) 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 270円55銭
② 1株当たり当期純利益 1円75銭

(8) 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社です。

(9) その他の注記

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(10) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上